

太平洋の森から

2020年7月発行
No. 41

原生林の村からの癒しのメッセージ
新型コロナウイルスが席卷する地球への示唆



ウボル村の子どもたち
素潜りの名人で筋肉が逞しい



原生林の泉
石灰岩の大地を貫通して伏流水になり、
泉になり、毎秒数トンの水量となり…
(マラクル村)



原生林の村の最も美しい夕暮れのひとつ (ウボル村)

新型コロナウイルスが私たちの社会に 突き付ける課題

経済合理主義ではなくすべての生き物と共生する地球を

パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会 代表 辻垣正彦

新型コロナウイルス感染拡大で世界中が右往左往しています。2月の初旬から現在まで4カ月以上もこの目に見えないウイルスの恐怖で怯えているのです。私も78歳になりましたが、東京の五反田に仕事場があり、週3日ほど、東海道線と山手線で通っています。見えないウイルスにどう対応していけば良いのか、見えるものしか追求してこなかった今の人類は、人との接触を避け、家に閉じこもることしかできない状況です。人と人との触れ合いの中で既製の価値観に捉われず感じたものを見えるものにする。そして共有し未来に向かう。これが本来の人間社会の在り方であったはず。創造的社會。

一歩も外に出られない社会、政治家も医者もTVも新聞も現況を伝えるばかりで「光」を見出せないでいます。既製の価値観で成り立つAIなどまったく役に立たないことが証明されています。

私たちが関わっているパプアニューギニアのウイアク村やマラクル村の人たちは今どんな生活を送っているのでしょうか。電気がなくても原生林に囲まれ、清らかな湧水と空気が人を包み、ロックアウトもなく、通勤もスーパーもパチンコもなく、家族で焼畑に出掛け、漁に出掛け、鶏や豚、タロ芋やヤマ芋を収穫し小鳥たちと共に生活しているのでしょうか。



「ジャキノット湾」白い砂浜、美しい海のいたるところから湧き水が湧いている

1年前から私はインドネシアのセレウェシュ島の最北端にあるTOMOHON市で「道の駅」の設計と監理を任せられ、現地の様々な人たちと話し合いをし、建設が始まりました。JICA（日本国際協力機構）による「草の根技術交流支援」の建築専門官という立場で。ここでも私たちが主張してきた「地元の材、地元の手」を建築理念に掲げ、TOMOHON市の様々な専門部門の役人さんたち、民間の設計者、コンサルタントの人、施工業者の方々、何よりも「道の駅」にニンジンやトウモロコシ、キャッサバ、花々を提供してくれる市民とセミナーや話し合いを通して計画を練り上げました。。日本が歩んでいる経済合理主義による経済格差、化学物質による歪みを伝え、たとえまどろっこしさがあっても今まで培ってきた伝統的技術、流通、職人たちの存在が大切であり、外材を入れることなく、「地元の材」を伝統的技術の延長線上で使って空間を構成することがいかに大切であることを伝えています。特に石油由来の合板や表面材、ビニールシート、集成材は、化学物質過敏症を発する接着剤が多用されていること。それによって小児喘息が多発していることなどを踏まえ、使用を避けるべきことを伝達してきました。

どうやら地元の建築様式（ミナハサ様式）に基づいた建築ができそうです。

幸い、大工さんや左官屋さん、竹を扱う職人がまだまだ存在しているのを確認でき、可能性を大いに見つけることができました。なにせオランダ領時代の100年前の小学校が今もって使われ、無垢の木で造られた机で勉強しているのです。市の中心部には1839年と刻まれたプロテスタントのコンクリート造の教会が存在し、使われています。

日本でいえば江戸時代の後期のものが。なお驚いたことに鉄筋コンクリートではなく、地元がたくさんある竹を鉄の替わりに使用していることです。まさに地元の材です。堂々たる聖堂、ロウソクが20本くらい立つシャンデリアが2カ所下がっていました。世界遺産への登録もせず、ただ歴史を証明している。信仰と自然と歴史との融合を表現しています。ステンドグラスの光が印象的でした。どんどん古いものを壊し、経済的合理性のもと、工業化と機械化されていく街造りではなく、ゆったりと伝統を踏まえて共存しているTOMOHON市の人々の中に逆に日本の失った伝統と文化の在り方を垣間見ることができました。それは大きな収穫でした。

ところでこのスラウェシ島の西側にはボルネオ島があり、その中の大半はインドネシア領のカリマンタン州です。そこでのある村の森がすべて伐採され、その木材が、整備費の高騰から予算が制限された東京五輪の主会場である「国立競技場」やバレーボールの会場となる「有明アリーナ」の建設にコンクリート造の型枠として大量に使われていたのです。国際オリンピック委員会は2014年、「競技大会のすべての側面に持続可能性を導入する」とうたい、環境や人材に配慮する方針を強めました。国立競技場の屋根構成には全国各地からの杉や桧材が大量に使われたと報道されていますが、一方目に見えなくなるコンクリートの基礎や躯体部分の型枠に、インドネシアの熱帯材が21万枚も使われていたのです（『毎日新聞』2019年12月31日朝刊一面）。

森に住む村人たちは森が伐採されることによってすべてを失います。水が枯れ、果実や薬草、野豚や鳥も激減し、



マラクル村での宿舎はポール神父の家、屋外集会場はいつも村人が集まってくる

汚れた河では魚が死滅します。森が生活のすべてであった。村のコミュニティが崩壊し、難民化する。このことは「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」が26年間必死に言い続けてきたことで、丸刈りされた森の後には、アブラヤシが植林される。どこの政府も大企業の味方である。そこで生活する村人は無視される。アブラヤシはパプアニューギニア、インドネシア、マレーシアの森を潰していく。経済合理主義の名のもとに。

東京五輪は何のために、誰のために開催されるのでしょうか。国産杉や桧の無垢の型枠材でコンクリートを打ってほしかった。（1964年東京オリンピックの代々木センターは無垢の杉、桧の型枠でした）

新型コロナウイルスが世界を恐怖に陥れています。感染が納まった後の経済活動が以前のように再開されることのみが語られています。今は回心しすべての生き物と共生する社会創りが一番大切なことなのではないでしょうか。個人を閉じ込め、人との交流を禁止するのではなく。地球は警告しているのです。このままでは第二、第三の新型コロナウイルスが襲うことは明らかです。森を失うことは人を息苦しくさせ、新しいウイルスが出現する場を与えることになります。

アマゾンの森とそこに住む少数民族のこと、マイクロプラスチックにあえぐ太平洋を回遊する海亀たちや海鳥、メキシコ国境や地中海を渡る中央アメリカやアフリカの難民、アブラヤシ・プランテーション開発の目的で続出するパプアニューギニア、インドネシア、マレーシアの環境難民、地球上で抹殺され続けている目に見えないウイルス、バクテリア、魚、鳥、白熊、オラウータンなどは、経済合理主義というバイキンによってその生態系や生活環境が破壊されています。

元に戻るのではなく、創造的な理念を人間は打ち出さなければならない時です。

「経済は生命を救う」と人は言う　パプアの森の叫び届かず

原生林の村からの癒やしのメッセージ

新型コロナウイルスに席卷されていく地球への示唆

清水靖子

パプアニューギニアのニューブリテン島の中央部、その奥地に連なるナカナイ山系の原生林。その海辺に“地球最後の原生林の秘境”の村々がある。訪れる者を癒やし、魅了する暮らしと子どもたちの笑顔。今回はまず、その笑顔をたっぷりお届けしたい。



ナカナイ山系が育んだ伏流水が湧き出る泉に生きる喜び
(マラクル村)





ナカナイ山系の原生林の樹海

ナカナイ山系の最奥の石灰岩の洞窟で発見されたユニークな顔のフルーツ・バット



原生林の村の子どもたち 自作の風車で遊ぶ (マラクル村)



深い森から危険を冒して「カソワリの卵を見つけてきた!」カソワリは、鋭い爪の足の速い飛ばない大きな鳥で、襲われると生命があぶない (マラクル村)



お父さんが潜って突いた魚を、お母さんが石焼き料理にしてくれる
淡水と海水の絶妙なバランスのジャキノット湾の、魚の甘さは“ナンバーワン”という (マラクル村)



原生林の村の子どもたち (タボロ村)



ナカナイ山系の多様な鳥たち (タボロ村)



絶滅の危機にあるオウム貝も、原生林の海にはいっぱい。夜になると深海から垂直上昇してくる (ウボル村)



ほとぼしり出る伏流水の楽園 (克蘭普村)



森は海の恋人！ ワイド湾の海老 (克蘭普村)

ナカナイ山系から南の海岸地帯は、世界の最多雨地域である。濃い密度で果てしなく続く樹海。ナカナイ山系に降り注いだ雨は、伏流水となり、無数の石灰岩の洞窟の地下を縫う激流となって、悠久のときを経て、崖下の原生林の村々にほとぼしり出る。原生林のマラクル村、ウボル村、克蘭普村などは、噴出する伏流水の宝庫である。泉や川や滝が、村の浜辺だけではなく、海の中にも溢れ出ている。世界にまたとない、水の楽園となっている。

「人は見るもの、聞くもの、食べるものになる」と言われるが、森と水と生きとし生けるものに囲まれて生きるその顔は、人間が本来もっているはずの深い輝きと喜びに満ちている。先祖たちから引き継いできた“地球最後の原生林”に生きる姿は、私たちに魅了してやまない。

この小さな村々の小さな暮らしが告げるのは、新型コロナウイルスに脅かされて暮らす私たちへの、また新型コロナウイルス後の世界のありかたへの、限りないメッセージと示唆の一端ではないだろうか。

グローバル経済に甘んじて、他所から安く大量にものを運んでくる暮らしを当然のように思い、遠くの大地や森を破壊していることを気にもとめなかった私たちの暮らし。

熱帯材の丸太を日本に運びつづけ、村々の泉も川も

破壊した。そのすぐ隣で、いまだ保っている原生林の村々の子どもたちは、村から一步も出ないけれど、大地と森と生きとし生けるものの、母なる地球の先祖からの恵みが、どんなに大切なかを、私たちに告げている。

そして小さな地元の暮らしの本当の豊かさを、未来への道筋を、語りつづけている。

最後の楽園からささやくように伝えているメッセージである。

最後の原生林までも奪おうとしている 構図とは…

まずは画像と共に、スライド・ショーのように紹介していきたい。

パプアニューギニアで起こってきたこと、次に世界各地につながるものとして綴っていくことにする。

情報社会において、情報が人々に与えるイメージと真実とのギャップを感じていただきたい。

日本語の「森」ということばは、「林」の上に「木」があり、多様な樹種の樹冠が重なり合う「森」を表現する。「人」は「木」に寄りかかって「休」み、人も生きものも、その「森」に憩う。多様な樹種と生きものが相互に生命を紡ぐのが、太古からの「森」である。

英語の“フォーレスト (Forest=憩い休む場)”も同様である。

ところが、この「森」の定義が、太古からの原生林や天然林の、多様な樹種の「森」ではなく、“単一植林”を良しとするのであれば、どうなるか？

その結果、地球上で進められてきたのは、本来の豊かな「森」を伐採して、丸太を大地から引きづり出し、残る「森」をも焼き払い、丸裸にし、見渡す限りの大地を、“単一樹種の植林”に代えても良しとする、怒濤のような、“単一植林ビジネス”であり、“単一植林”プログラムであった。

“単一植林”を「森」とする「森」の定義を変えろ！
多くの熱帯林保護グループと先住民が訴える。
彼らが反対する定義とは…。FAO（国連食糧農業機

構）による定義で、森林問題を扱うときの基盤とされてきたものである。その定義とは…、「森林を樹冠（5メートル以上の樹高のある高木からなる樹冠）の投影面積が10%以上を占める土地と定義し、共通の定義による資源評価を行うこととした」。

ここでは、種と樹冠の内容は問われない。高さと、ヘクタールあたりの密度が問われるだけである。

結果として、“単一樹種植林”が「森」とされ、天然林との区別は曖昧にされる。天然林の劣化・消失が隠匿される。

住民や熱帯林保護グループ、その他多くの分野からの批判が続いてきた所以である。

1. 怒濤のような原生林伐採～ パプアニューギニアの映像から



原生林を縫い、伐採が南岸にまで延びる。
山梨県ほどの広さ



日商岩井の丸太積み出し港、日本行き船が待っている（ニューブリテン島）



丸太を森から引きずり出す（日商岩井）



南岸に至る川縁までも伐採（日商岩井）



伐採で汚染された川で水浴びする子ども、マラリアに罹っている（ニューブリテン島ワイド湾）

2. 天然林のジェノサイド “ユーカリ植林”化

“ユーカリ植林”は、大地と生態系のジェノサイド、エコサイドである。天然林や二次林を皆伐し、焼き払った後に、“ユーカリ植林”が行われる。ユーカリの葉には、シネオールという油性分が含まれ、落葉すると土壌の有機成分を殺す。大地から養分と水分を激し



“ユーカリ植林”のために、わざわざ原生林を皆伐し焼却した現場（日商岩井、ニューブリテン島北岸）



その“ユーカリ植林地”が8000ヘクタールも燃えた（干ばつの1997年、日商岩井、ニューブリテン島北岸）。他の日系三大伐採企業の“ユーカリ植林”地でも同様であった



チップ輸出のために、天然林を皆伐して、“ユーカリ植林”を繰り返す。水溜りにハマダラ蚊が増える（本州製紙、マダン）

く奪うので、大地を荒廃させ、地下水を枯らす。ユーカリが、“ギャングの木”とも呼ばれる所以である。“ユーカリ植林”の繰り返しに、農薬がさらに撒かれる。

“ユーカリ植林地”は、さらに火元になりやすい。その葉の油性分に火が付くと、激しく燃えて火種となる。幹の樹皮や、葉の芯は、燃えながら火の玉状になって舞い上がり、風に乗って遠くまで飛び、森林火災を広げる。そのためユーカリは、“ガソリンの木”とも呼ばれる。

パプアニューギニアでは、日系三大伐採企業（晃和木材・日商岩井・本州製紙）が“ユーカリ植林”を繰り返していた。

3. 馴れ合いの“ユーカリ植林”認証 方法 FSC（森林管理協議会）

この“ユーカリ植林”ビジネスに、“地球温暖化防止”に寄与する、“持続可能な森林経営”として、お墨付きを与えているFSC（森林管理協議会）という任意団体（1993年～）がある。

認証団体は本来、独立した機関でなければならない。しかし認証を受ける側の企業や団体が、FSCの雇用や運営、支援金を通して影響を与えてきた実態があり、FSC認証の公平さに批判が寄せられている。

なによりも、FSC認証の大きな問題点は、大規模な“単一樹種植林”を、“持続可能な森林経営”として認証しているという点にある。背後の天然林の喪失は隠される。

このお墨付きが、天然林の皆伐、“ユーカリ植林”などの、“単一植林ビジネス”の急激な拡大を助長してきた。

多くの熱帯林保護グループはFSC認証を批判し、拒絶している。

あまり知られていないことであるが、巨大NGOのWWF（世界自然保護基金）はFSCの創立と関わり、今も関わりつづけている。

参照：<http://cade.cocolog-nifty.com/ao/2008/11/post-c767.html>

4. 大地の剥奪“オイルパーム・プランテーション”化

天然林の皆伐・焼却後の広大な大地に、有毒性の強い除草剤と農薬を散布して、オイル・パームの苗を植える。大地も地下水も汚染され、下草も生えない。

工場に運ばれた果実から、パーム油を生産する。果実に群がる蠅。工場からの悪臭、廃液、広範囲な環境破壊の元凶となっている。

油性果実ゆえに、森林火災の火元となり、広範囲の延焼と森林火災を起こしてきた。



広大な原生林が急速伐採され丸太輸出。さらに皆伐されて“オイルパーム・プランテーション”に造成。森は決して戻らない（ニューブリテン島南岸ポマタ地域、マレーシアのリンブナン・ヒジャウ社による）



巨大なオイル・パーム工場。強烈な悪臭と汚水を周辺に放つ。



広大な原生林の皆伐と果てしないオイルパーム・プランテーション化へ（ドリナ・キャンプ奥地）



干ばつの年に焼けたオイル・パーム植林地（日商岩井の伐採跡地）



オイル・パームの実



干ばつで皮膚病になったオイル・パームの幹。下草は生えない（日商岩井伐採跡地）

5. 馴れ合いのRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証方法

2004年から始まったRSPO認証の大きな問題の一つは、認証の条件に「森林減少の阻止」という基本が含まれていないことである。

結果として天然林の皆伐を許し、“オイルパーム・プランテーション”化を許してきた。加えて“温暖化防止キャンペーン”に乗って利用されていく。

そもそもRSPO認証会議には、対象となる企業も関わっており、抜け穴が多く、不透明である。RSPOの認証は、関連する企業や国、NGOとの妥協の産物であり、オイルパーム・プランテーション推進の手段として使われてきた。

このRSPOにも、当初からWWFが関わってきた。

オイル・パームの幹と、油を絞りとった後の殻を、バイオ燃料とするビジネスも、化石燃料に代わる“環境に優しいバイオ発電”として、インチキNGOと企業によってもてはやされている。しかし、このバイオ燃料化は、さらなる熱帯雨林の伐採とオイルパーム・プランテーション化へ、弾みを与えるものであり、決して認めてはならないものである。

反対運動もまた広がっているので注目してほしい。

“天然林剥奪マフィア”に連座し 基金で利益を得る組織群

“温暖化対策（気候変動）キャンペーン”の欺瞞

こうした“ユーカリ植林”と、“オイルパーム・プランテーション”に、“地球温暖化防止・気候変動対策”、“森林の再生”、“CO₂削減に寄与”するとして、遠い北の国のビジネスと団体が、南の国の先住民から太古からの森と土地を奪っていく、網の目のような不正義の構造が2007年以後、怒濤のように拡大していく。

この組織群を、仮に“天然林剥奪マフィア”と呼んで、実態を追ってみたい。

“天然林剥奪マフィア”に連座する組織群とは？

FAO（国連食糧農業機構）、IPCC（国連気候変動政府間パネル）、世界銀行、REDD（“炭素削減”をめぐる施策システム）、JICA（日本国際協力機構）、伐採企業、マスコミ、伐採権を発行する各国政府、FSC（森林管理協議会というNGO）やRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）などの馴れ合い認証制度、各種REDD基金から利益を得る巨大欧米NGOも連座する。

- ・天然林を皆伐し、裸にして燃やし、“単一植林”を行う。
- ・天然林の劣化・消失の実態は隠される。
- ・有毒性の強い除草剤と農薬漬けの“単一植林ビジネス”、農業・牧畜プランテーションビジネスが、地球を席卷する。

ス”、農業・牧畜プランテーションビジネスが、地球を席卷する。

- ・太古からの天然林のジェノサイドとエコサイド
- ・新聞やテレビによって、「森」の再現であるかのような偽りの宣伝が繰り返される。
- ・先住民は天然林と慣習的土地所有権を奪われていく。
- ・知的所有権の盗用と、欧米医学界の利権。
- ・木質バイオ燃料化（オイル・パームの茎や果実殻の燃料化とバイオマス発電）。
- ・飲み水飢饉、食料飢饉、干ばつ、火災、洪水が地球を襲う。
- ・それを“異常気象”“地球温暖化”として宣伝する。
- ・地球上からさらに天然林が消えていくが、その実態は隠匿される。

サテライトからの映像で、地球の緑化を探索するシステムで、広大な面積のプランテーションを、“緑化”、“CO₂削減”、「森」として評価する方法がまかり通る。JICAはこの熱心な推進者である。

注：<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12028106.pdf>

注：バイオマス発電について批判の例：「地球の友」の論評
<https://www.foejapan.org/forest/palm/190609.html>

REDDと“カーボン・クレジット”の開始

REDDとは何か、“カーボン・クレジット”とは何か、その実態

2007年以後、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、世界銀行などの基金を通して、REDDなどの施策をもって、CO₂などの温室効果ガスの排出削減・吸収の実現を図ろうとする団体（政府・企業・団体）に、削減量をクレジットの形で発行する、“カーボン・クレジット”を開始した。REDDなどの施策を行わずと

も、投資のみで取引される場合を含む。

“カーボン・クレジット”が、“CO₂削減”に取り組んでいるとの評価を得たい団体に、金（カネ）で取引される。転売もされる。その具体的なプログラムの中身は吟味されない。

REDDとは何か

2005年にCOP11で提案されたREDDとは、Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries（森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）のことを言う。これによって、排出削減できた炭素量を、“炭素削減クレジット”として利用されうるというもの（2007年から）。

REDD+とは何か

2007年には、“REDD+”が提案される。“持続可能な森林経営および森林炭素蓄積（炭素ストック）の増加に関する取り組みを奨励”するというもの。

そもそも“天然林”を、“カーボン・クレジット”の取引手段として、遠い国の団体が、勝手に金でやりとりし合うこと自体が、許されてはならないことである。

“CO₂削減”と“炭素ストック”のために、REDDプログラムとして協力し、資金の受け皿を整えれば、そこに莫大な金が、蕩々と流れ込む。

「受け皿をつくろう」と各国がその準備を整え始め

る。しかし、この複雑なプロジェクトを提案・運用するには、CO₂削減量の測り方を含めて、専門知識を必要とすると言われる（誰が本当にCO₂量を量り得るのか？）。結果として、受け皿の国に、コンサルタントとして、海外の巨大コンサルタントや多国籍企業が介入してくる。それらはコンサルタントの儲けの餌食の場ともなる。

REDDの“単一植林”プログラムでは、植林地のための、いわば“土地の囲い込み”でもあり、先住民の土地が剥奪される。あるいは先住民が土地から追い出される。すべてにおいて本末転倒の施策である。

IPCC（国連気候変動政府間パネル）発足以来、もてはやされつづける“地球温暖化防止・気候変動対策”の熱帯雨林がらみの、欺瞞施策である。

参照：REDD、“カーボン・クレジット”などの定義：
<https://www.jifpro.or.jp/cgi-bin/ntr/documents/NET9246.pdf>

私は、これらすべての動きに、危険な匂いを察し、憂慮をしつづけていた。

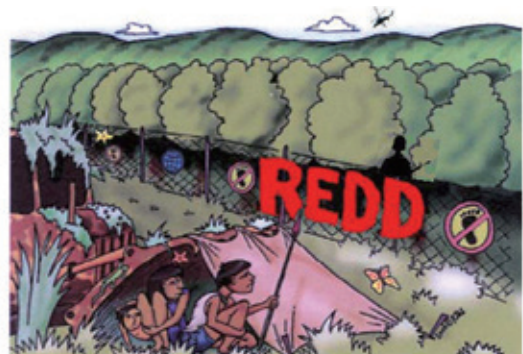
2007年から2010年の間、パプアニューギニアでは、



“カーボン・クレジット”の最大の購入者は、超大手の多国籍企業・国・自治体、中小の企業・NGO団体など



カーボンのクレジット・カード



Reaping Profits from
Evictions, land grabs
Deforestation and 
Destruction of biodiversity

+Plus Industrial Plantations, GMO Trees & Protected Areas
[REDUCING EMISSIONS FROM DEFORESTATION AND DEGRADATION]

“REDDが土地と森を奪い、生態系の多様性を破壊する”として、警告を発するNGO側のポスター。憂慮するNGOのオフィスにはられてはいたが、そのオフィスも“地球温暖化防止対策”の資金から潤っていた。

どこへ行っても“カーボン・クレジット”やREDDの話題で浮き足立っていた。政府とマスメディアと多国籍企業NGOが宣伝し、村人たちは、森を元手に金が得られると、安易に信じていた。

大手NGOはコンサルタントとして関わり、小さなNGOもそれに乗っておこぼれをいただこうとしていた。

その裏で、“天然林剥奪”は過去最高に達し、251万立法メートルの丸太輸出量となっていく（2008年）。保全はウソだったのである。

私は問題点を村々に伝えた。「どうして駄目なの？」村々の若者は言った。REDDの宣伝に村々にやってきた農業保全省と出会うこともあってやっぱり思った。

実はパプアニューギニアこそ、天然林を元手に、REDD提唱のパイロット国であろうとしたが、腐敗まみれの実態を露呈する

この時期、世界のCOPの大舞台での、REDDとREDD+の推進者立役者として、もてはやされていた人物がいた。その名はケビン・コンラッド。マイケル・ソマレ首相と同じ東セピック出身のビジネスマンであった。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のCOP11（2005年）にREDDを提案、COP13（2007年）には、REDD+を提案し、COPの舞台で強烈なアピールをし、一躍有名になっていた。パプアニューギニアの広大な天然林を勝手に利用してアピールすれば、いくらでも取引できる。その最初がソマレ首相と共にパイロットケースとして始めた東セピック地方のREDD政策であった。しかし地主との関係や腐敗で、2010年にはコンラッドは、ソマレ首相と共に職を追われる。とはいえソマレの代理人のもとソマレ政権は続く。

それだけではない。国内でかねてからREDD受け皿の準備をしていたテオドール・ヤサウエ博士という人物は、天然林と引き換えの、膨大な5億米ドルを、“カーボン・オフセット”としてブローカーから受け取り、そのうちの800万ドルの金をOffice of Climate Change & Environment Sustainability (OCC&ES) 用に流用した件で、内外からの捜査が入り、職を追われ

た（2009年9月）。

REDDとREDD+のパイロット国、“カーボン・クレジット”の先導国として、名をあげようとしたパプアニューギニアが、早々に、汚職・腐敗まみれの実態を示したことは興味深い。

“カーボン・クレジット”とREDD施策に、ありとあらゆる団体が飛びついていったのは、この時期であった。パプアニューギニアに流れ込んだ金に、ハイエナのように多様な団体が群がった。

熱帯雨林の保護を名目に、金とインチキで施策を実行しようとするとき、何が起こるのかを、提案国自身が世界に示したのである。

参照：https://www.asienhaus.de/archiv/asienhaus/kattermann-stiftung/user_upload/REDDheads.pdf

コスモ石油広告問題

コスモ石油は2002年10月から2003年にかけて、繰り返しパプアニューギニアのクランプン村の人々の顔を出して、「森の重要性をいくらアピールしても、森に火を放つ人の心を動かすことはできません」として、「焼き畑による森林破壊毎分30,000m³」と、大規模焼き畑画面をカラーで表現しつつ、稲作指導普及をしている一頁広告と、テレビ広告を繰り返していた。

「パプアの森を守る会」は、「その焼き畑画像はどこ焼き畑か」と2002年4月1日に公開質問状を送った。

なかなか返答はなく、4カ月後の2003年8月21日に返答があって、「アマゾンの焼き畑場面」と認められた。パプアニューギニアの村人の焼き畑ではなかったのである。

朝日新聞は2003年9月1日に、コスモ石油の偽りの宣伝を暴いた。パプアニューギニアでの原生林の消失の最大の原因は商業伐採であること。コスモの宣伝の焼き畑場面は、アマゾンの写真であることなど。

私が調査に行ってもわかったことは、現地のクランプン村側は、その広告を知らなかったことであり、稲作指導にあっていたオイスカというNGOは、コスモ石油の広告内容に抗議を申し込んでいたことである。

一方的に利用されていたのである。次の動画は、その当時のテレビ広告である。

<https://www.youtube.com/watch?v=jn2QeVkDaog>
まさに“温暖化防止キャンペーンの欺瞞”の流行の先駆けでもあった。

今もつづくREDDと“カーボン・クレジット”の欺瞞例

REDDの定義は多様で、複雑であり、曖昧なままである。その曖昧さは、REDDを利用する側にとって、“適当に利用しやすい”、“問題が発覚しても逃げ道がある”と言わしめる所以である。

注：<https://books.google.co.jp/books?id=AGXCgAAQBAJ&pg=PA32&lpg=PA32&dq>

注：発足10年目REDDへの批判（2017年）
「何らのCO₂削減もしていない」、「REDD政策はキャンセルされるべき」、「REDDは不要だ」として、欧米とアフリカの熱帯林保護団体が、世界銀行のREDD政策への反対と公開質問状を出した。

<https://redd-monitor.org/2017/12/17/ngos-call-for-suspension-of-world-banks-redd-programme-this-approach-to-forest-protection-simply-has-not-worked/>

注：2020年“カーボン・クレジット”欺瞞実例
<https://redd-monitor.org/2020/05/07/regulatory-failure-the-strange-case-of-a-french-company-called-carbon-market/>

注：2020年「陰惨な実績にもかかわらず、なぜREDD施策は生き延びているのか」Why REDD's not dead, despite is “dismal track-record”
<https://redd-monitor.org/2020/05/21/why-redds-not-dead-despite-its-dismal-track-record/>

REDD開始時に、森林大臣側は何を思っていたか？ ～パプアニューギニア森林大臣にインタビューした

2009年12月、私は時の森林大臣カナウイ・ポール氏を訪ねた。1990年代からの長年の知り合いであり、気安く意見交換できる相手なので、ユーモアを交えて2時間のインタビューとなった。彼は日系三大伐採企業の経由に詳しく、興味深い話をうかがうことができた。

REDD問題については…、

「熱帯雨林を伐るなという、国際的な反対がパプアニューギニア政府にも押し寄せている。だから丸太輸出货量が減ってきている。政府財政の収入源も減っている。ストレートに森林伐採と言えなくなっている。そ



パプアニューギニアの森林大臣カナウイ・ポール氏（2009年当時）

ういなかでIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、炭素貿易やREDDというシステムをつくってくれたので、彼らの政策に協力し、受け皿を作れば、その莫大な資金が入ってくる。原生林を伐って、“アグリカルチャー”、“単一植林”を進める政策だ。ありがたい。大歓迎だ」と強調した。

巨大米国コンサルタントの暗躍

実は、私が森林大臣を訪問する5カ月前の2009年6月に、米国の巨大コンサルタントMcKinsey & Company社が、パプアニューギニア政府から雇われて、COP15（2010年）提出用の、『ナショナルREDDと気候変動プラン』と題するレポート作成を行っていた。McKinsey & Company社は、パプアニューギニアにおける伐採企業による天然林の減少を低く見積り、天然林の減少責任を地元住民に押しつけた報告書をつくった。そうしてパプアニューギニアからの、今後のREDD施策内容をCOP15に提案した。

天然林の喪失を住民に負わせる内容も問題であるが、驚くべきは、総額220万米ドルもの費用（+追加50万ドル）を、レポート作成費として請求していたことである（2009年6月5日）。

この膨大な費用が、いったいどこから捻出されたのだろうか。REDDのオフィス費用といい、REDDレポート費用といい、空前絶後の出費を、一般の貧しい人々と天然林の犠牲のうえに捻出されるとしたら、いったい何のための温暖化防止対策なのであろうか？

参照：<https://pngexposed.wordpress.com/tag/kevin-conrad/>
<https://pngexposed.wordpress.com/2011/12/01/under-attack-mckinsey-dumped-from-rainforest-role-in-png/>

2010年になってグリーンピースや、現地NGOが、McKinsey & Company社の仕事ぶりについて、批判を記した。時すでに遅く同社は、パプアニューギニアを去っていた。

McKinsey & Company社は、世界銀行とそのプログラム、伐採企業や鉱山企業、防衛産業、REDDへのコンサルタント等など、世界を牛耳る多国籍巨大コンサルタントであった。

私は、その只中の2009年12月に、同オフィスにアポイントをとって出かけた。入り口の警備は厳重な別世界。ピカピカのホテルのような豪華さであった。その日は停電で（現地では頻繁に起こる）、役人たちはエアコンの効いていない密室のようなオフィスから、そそくさと退去していた。アポイントメントの相手の役人は、暑さにうだるオフィスで私を待っていてくれた。農業省出身とかで、「このオフィスには巨額の金が流れ込んでいる。すでに大きな腐敗を生んでいる」と嘆く。

「どこからの金を、誰が何のために使うのか。せめて私は小さい村々での農業が大切にされていく道を手助けしたい」と語った。



Office of Climate Change & Environment Sustainability (OCC&ES) 2009年11月撮影。鳴り物入りで設立されたREDD基金の受け皿としてのオフィス。内外からの捜査が入って、腐敗の巣であることが明るみに出た。初代所長のテオドール・ヤサウエ博士は9月に職を追放された。2011年オフィスそのものも閉じられる。

注：実はこの年、2009年11月に、“クライメイト事件”が発覚して、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の根拠としていた“温暖化グラフの捏造態”が暴露された。大事件であり、たちまち世界中に報道されたが、何故か日本では小さな報道であった。

あきらかにこれは“温暖化防止キャンペーンの欺瞞”の発覚であったのだが。

日本では、特に温暖化問題は、原発推進の抛り所として“原発は地球温暖化の救い主”、“原発はCO₂を出さない”と、政界と原子力産業界のウソが強調された。日本政府は翌年福井でのAPEC会議を利用して、「新規の原発推進」条項さえ採択させる。

まさに2011年3月11日の福島原発事故への前夜であった。

2010年、SABL（スペシャル・アグリカルチャー・ビジネス・リース）へ

パプアニューギニアの520万ヘクタール（国土の11%相当）を地主から剥奪して巨大伐採企業に与えた政策

2010年、このREDDの流れに便乗して、かねてから周到な準備をしていたマイケル・ソマレは、SABL（スペシャル・アグリカルチャー・ビジネスリース）政策に出た。それは慣習的土地所有者にとって最悪の政策となった。

アグリカルチャー・ビジネスということばが入って

いることが、欺瞞の本性を覆い隠している。

政府は、520万ヘクタールもの原生林（慣習的土地所有下にある）地域を、99年間にわたって、伐採企業とオイル・パーム企業に、土地リース権・伐採・皆伐権を与えたのである（地域別に2009年から）。国土の11%相当の土地に相当する。

不正と隠匿とで、でっちあげた書類が、急速に準備され、地主たちは、何も知らされていないうちに、土地と森を失った。前述のポマタ地域も、バイニング地域もその一つである。

パプアニューギニアの慣習的土地所有者の中から、批判と抵抗が巻き上がる。裁判にも多々持ち込まれた。新しい森林政策に期待をしていた人々がいたこと



原生林の村に突然横付けられる巨大箱船。積み出し拠点づくりと伐採機材満載（2010年11月13日撮影）

や、地元NGOの対応が遅かったのも問題であった。どのケースでも、仲介人が暗躍して、金をばらまいていた。

“天然林剥奪マフィア”である中央の土地省、森林省、環境保全省、警察、地方自治体の長たちは、すでに伐採企業とオイルパーム・プランテーション企業から賄賂を得ていて、森を奪われた村々からの訴えの声



ニューブリテン島バイニング地域。SABL政策のもとでの川縁までの激しい皆伐。”オイルパーム・プランテーション”化へ（2017年6月3日撮影）



SABL政策によって、マラクル村の岬の西方のポマタ地域の広大な原生林が奪われた。土地所有権と伐採権と皆伐権は、2009年に巨大伐採企業の手に入り、伐採と丸太輸出と、オイル・パーム化へ。ポール・パボロさんたち、反対する住民は脅迫・逮捕された（2013年11月4日撮影）。2014年度には22万立法メートルもの丸太がこの地から輸出された。

は無視した。当初は教会も沈黙をつづけた。村人たちは自力で闘わなければならなかった。

最初は直接対決、原生林への道路封鎖など。

私たち「パプアの森を守る会」は、裁判支援を行ってきた。読者の皆さまは周知のことであるが、裁判で地主側が一度は勝利するとしても、企業側はすぐに控訴し、裁判を長引かせる。その間に伐採を急速に進めるという手を使う。

SABL政策の結果、2011年には丸太輸出は、前代未聞の340万立方メートルに急上昇する。以後も2013年に330万立方メートルと、引き続きSABLからの輸出を反映する。中国向けが中心だが、日本への輸出も継続。また中国で合板になったものが日本に輸入される。2020年現在、日本側はパプアニューギニアからの安定した丸太供給に期待している。

2015年、サテライトからの映像手段でJICA（国際協力機構）が、「過去25年間、森の劣化はほとんど見られない」との驚くべきコメント

2015年、パプアニューギニアでAPECが開かれた。

日本のJICA（日本国際協力機構）が、APECを前にこんな説明を行っていた。

「過去25年間に、パプアニューギニアでは、森の劣化はほとんど見られない」と。

サテライトからの映像を駆使して、「伐採への批判者たちは大げさなのだ」と語ったのである。

FAO（国連食糧農業機構）も、パプアニューギニア政府も閣僚も、その映像と主張を歓迎したのだった。

（2015年10月27日、日刊紙ナショナル）。

紙面で見ると、天然林の劣化・消失への視野は蓋をされた。隠匿されたのだった。

その記事を読んで私は呆然とした。JICAは、パプアニューギニアの太古からの原生林を剥ぎ取る企業に寄り添ってきた当事者ではないか。その丸太を日本に運ぶ援助をしてきた当事者ではないか。JICAこそは、日本の三大伐採企業（日商岩井・晃和木材・本州製紙）

JICA dispels forest claims

MORE than 80 per cent of the country is still covered by forest, according to a recent study by an aid agency, dispelling claims by anti-logging activists.

Using satellite sensing, the Japan International Cooperation Agency (JICA) reported that there had been no significant deforestation in PNG over the last 25 years and that the forests were in good health.

The agency's analysis was endorsed by the United Nations' Food and Agriculture Organisation.

"This is a good news for the PNG government who are hosting a meeting of the APEC forest ministers in the country this week," Bob Tate, executive director of the PNG Forest Industry Association says.

Thanking JICA for the research, Tate said this was the first full inventory ever undertaken of the country's forest estates.

"This data is the foundation we need to move on to the next step to implement sustainable forest management in the country," he said.

Tate said this system would preserve tracts of forest and species dependent on them as well as ensure selective harvesting.

"These principles guide PNG government policy today, but a national standard for sustainable development is needed.

"This latest research finding indicates that sustainable forest management has been practised and has demonstrated to be successful but concerns about deforestation have largely been exaggerated".

He said the findings proved the anti-forestry activists' misconception and miscalculated information on forest and illegal logging in PNG.

He said Greenpeace and other anti-forestry activists had wrongly asserted repeatedly that 70 per cent of the timber was illegally logged.

"The only source of this number is an unverifiable claim by the World Wildlife Fund (WWF)," he said.

"No timber was allowed to be exported without being checked by independent inspectors but yet the

anti-forestry activists and the World Bank continue to cite the number."

Tate believes the APEC forest ministers will focus on ways to improve forest management and how forestry could be used to reduce greenhouse emissions.

He said now that the country's comprehensive forestry inventory was in place through JICA's analysis, he expects the European Union will fund further research on the carbon cycle in the PNG's forest species.

PM: University buildings will be completed in 2016

PRIME Minister Peter O'Neill says the Science IV and Law School buildings at the University of PNG, on which work has stopped because of contractors not being paid K32 million, will be completed in time for the 2016 academic year.

He said that yesterday, showing his concern about the situation.

China Overseas Engineering Corporation (COVEC) is owed K19.4 million to complete the Science IV Building, which was sup-

programme," O'Neill said. "We are doing that again in the 2016 Budget.

"We have got Planning, Treasury, and Finance looking into the commitments that we have made.

"We will look at why the funds have not been released on a timely basis.

"I can assure you, after talking to the contractors, that these facilities will be ready for the next academic year next year.

"We will ensure that these proj-



『ナショナル』2015年10月27日の記事

に、丸太を運び出す道路・橋・ユーカリ植林への援助をしてきた当事者なのだ。それが「パプアニューギニアの森の劣化はほとんど見られない」と語った。

さらにパプアニューギニア政府が伐採権更新を渋るときには、このJICAの援助が圧力となってきた。伐採権は更新され、“ユーカリ植林”も広がった。

参照：「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」ニューズレター（HPに過去のものもあり）
『検証ニッポンのODA』コモンズ
『日本が消したパプアニューギニアの森』明石書店
『ODAをどう変えればいいのか』コモンズ

注：2011年から開始したJICAによるパプアニューギニアへの、“気候変動対策”として、森林減少・劣化の抑制による温室効果ガス排出の削減及び持続的森林管理による吸収量の増大（REDD+）のプロジェクトとして、宇宙空間からのサテライト映像などによる森林インベントリーデータを策定。

REDDに便乗する巨大NGOの莫大な儲け

こうしたREDDの取り組みに、欧米の巨大国際NGOが、推進役・コンサルタント役・受注の請負などで莫大な利益を手中にしてきた実態についても、残念ながら触れなければならない。

①ザ・ネイチャー・コンサーヴァンシー（TNC）

米国のワシントンに本部を持つ巨大NGO。伐採企業・鉱山・その他の多国籍企業と、持ちつ持たれつの関係にあり、膨大な資金力を持つ。“生物多様性の保全”プログラムや、世界銀行の各種REDDのプログラムのコンサルタントと受け皿として利益を受けてきた。

熱帯林保護NGOから、TNCは多国籍企業（TNC）のようだと、他の熱帯雨林保護団体から批判を受けてきた。詳細を記す紙面はないので、以下のURLを参照されたい。

注：<https://redd-monitor.org/2008/10/27/nature-conservancy-role-in-world-bank-redd-initiative-highlights-growing-us-ngo-isolation-on-forests-and-climate-policy/>
<https://www.politico.com/story/2019/07/07/nature-conservancy-discrimination-leadership-turnover-1399149>
<https://philanthropynewsdigest.org/news/>

[nature-conservancy-s-corporate-ties-spark-criticism
https://redd-monitor.org/2019/07/04/offsetting-fossil-fuel-emissions-with-tree-planting-and-natural-climate-solutions-science-magical-thinking-or-pure-pr/](https://redd-monitor.org/2019/07/04/offsetting-fossil-fuel-emissions-with-tree-planting-and-natural-climate-solutions-science-magical-thinking-or-pure-pr/)

②コンサーベーション・インターナショナル（CI）

ザ・ネイチャー・コンサーヴァンシーから独立して、同じくワシントンに本部を置く巨大NGO。世界銀行と組んでのREDD推進。コンサルタントとしても多国籍企業と密接な関係をもつ。多国籍企業の出先機関として先住民が伝えてきた薬草などを収集、知的所有権の問題も含め、熱帯雨林保護団体からの批判がつづく。

注：<https://redd-monitor.org/tag/conservation-international/>
マダガスカルにおけるREDDプロジェクトの巨額の費用は、先住民のためではなく、CI関連の“CO₂削減調査のコンサルタント”に流れた最近の事例を以下に紹介する。
<https://redd-monitor.org/2020/02/27/ankeniheny-zahamena-corridor-madagascar-the-economic-viabilities-of-carbon-offsetting-are-ridiculous/>

③WWF（世界自然保護基金）

前述のFSC認証、RSPO認証に関わりつづけている。プロジェクト域を囲い込むやりかたにも加担して批判を呼んだ事例が多々ある。

何のための認証か。先住民と熱帯林保護グループからの批判が寄せられている。

アフリカのコンゴでは、先住民を追い出してプロジェクト域を“囲い込む”やり方に関与。

最近の事例としては、インドのカジランガ国立公園プロジェクトにおける先住民追い出しと殺害事件。記録映画もある。

<https://redd-monitor.org/2019/06/05/wwf-scandal-part-11-dutch-documentary-exposes-the-shoot-on-sight-policy-in-kaziranga-national-park-india/>

《まとめ》 何が失われ、誰が利益 を得てきたのか

こうした巨大NGOは、規制の対象であるはずの巨大ビジネスや、世界銀行のREDDのプログラムと密着しながら、その基金を巡ってコンサルタント、受注団地“アルバロ・ファンド”として、潤う実態を展開し、NGO本来のあり方を失ってきた。残念である。

“天然林伐採”と“単一植林”を許し、先住民を追い出すプログラムに連座している一端を知るのは、とても悲しいことである。

認証制度はFSCやRSPO以外にも、近年は多々出てきている。しかし認証制度自身が多くの場合、NGO・企業・政府・諸団体の妥協の産物であり、ある場合には秘密の交渉を経て合意に達する。複雑で不透明な内容を包含している。天然林伐採を許すREDDプロジェクトの陰の存在となっている。認証制度は、本当に必要なのか。天然林を守れない認証制度について、改めて問われなければならない。

私自身、パプアニューギニア現地で巨大NGOと出会うにつれ、複雑な思いを抱かざるを得なかった。



“オイルパーム・プランテーション”のために、住民を土地から追い出す警察（南米）

CIは白人のラボラトリー（実験室）のような閉ざされたオフィスを持ち、TNCは多国籍企業と組みし、基金とプログラムから受益を得てきた。RSPOやFSCは天然林の伐採を助長してきた。

巨大NGOや、巨大認証制度、温暖化対策キャンペーンの欺瞞の陰で、「何が失われ、誰が利益を得てきたのか」、問うときに見えてくるものがある。

参照：巨大NGOの変貌について。

「自然保護の巨人たちは道を踏み外したのか」Jeremy Hance（2016年6月）（MONABAY記者）

最新情報 なぜ租税回避地へREDDの “ユーカリ植林”・“オイル・パーム” プロジェクトの金流れ込むのか

“ユーカリ植林”の例

「緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）が、2500万ドルもの膨大な基金を、日本の三菱銀行経由、租税回避地ルクセンブルグに籍を置く“アルバロ・ファンド”に現地での“ユーカリ植林”プログラムとして出資するのは何故か。“単一植林”で環境を破壊する“アルバロ・ファンド”に資金援助をするな」との批判と公開質問状が、WRM（世界熱帯林運動）と、133の団体と100人を超す個人から出された。（Chris Lang、REDD MONITOR、2020年3月10日）

“緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）”とは、2010年のCOP16（国連気候変動枠組条約第16回締約国会議）で設立が決定されたUNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約）に基づく資金供与の制度の運営を委託されたという基金である。

“アルバロ・ファンド”は、エクアドル、エチオピア、ガーナ、パラグアイ、ペルー、シエラレオネ、ウガンダ等での、7500ヘクタールへの“ユーカリ植林”に巨額の投資をしていた。しかし“ユーカリ植林”として、企業が選ぶ土地は、肥沃・平坦・湿潤な土地（乾燥していない土地）である。しかし、そうした土地こそは先住民が暮らしの糧の作物を作ってきた土地である。その土地を、“CO₂削減”として、“単一植林”へと化していくのはやめてほしい。しかも基金の迂回が租税回避地であるのは何故か。基金を出さないでほしいというものであった。

“オイルパーム・プランテーション”の例

超最新事例：フォルクスワーゲン社は、オイルパーム・プランテーションのREDDプロジェクトで“カーボン・クレジット”を得る。ルクセンブルク（租税回避地）に籍をおくPermian Global社（投資会社）と結んで、REDDプロジェクト（インドネシアのオイルパーム・プランテーション継続）他のREDDプロジェクト100万ヘクタールに。“カーボン・クレジット”を得るため。（2020年6月8日、REDDモニター）

「母なる星」の原生林という「肺」はもうほとんどない 2019年の森林火災は、原生林皆伐のうえに起きた。異常気象の結果ではない!!

2019年だけでも2420万ヘクタールの原生林が皆伐によって失われた

（Global Forest Watchによる報告の数字、2020年6月2日）

森林火災の前段階は、原生林の皆伐である。原生林は燃えない（燃えにくい）。皆伐後の、“単一植林”化、“二次林化”、に森林火災の原因があることを、多くの人は知らなければならない。

ブラジル アマゾン

「母なる地球の肺」であったアマゾン。2019年だけでも136万ヘクタールの原生林が皆伐された。森林火災は450万ヘクタールにおよび、前年比85%増の森林火災であった。

土地と水と安全な住む場所を失った住民の間で、新型コロナウイルス感染者は世界2位の100万人に急増（2020年6月20日『朝日新聞』）。毎日の死者は米国を



アマゾンの原生林皆伐とプランテーション化が森林火災の原因（REDD MONITOR、2020年1月18日より）

超えている。

大牧場、大規模農園周辺、二次林から燃え広がった森林火災。日本はその大規模牧場と農園から、牛肉・大豆・トウモロコシなどを大量輸入している。2019年の日本のパルプ原料の18%はブラジルから輸入（通産省）。

2020年に入ってから、最初の4カ月間で1200平方キロメートルを皆伐した（80%が違法皆伐）。大豆と牛肉の農園を含むプランテーションのため。

穀物メジャー群（日本の商社群も）がアマゾン、ブラジルに群がる（2020年6月16日、REDD MONITORより、<https://redd-monitor.org/2020/06/15/redd-notes-15-june-2020/>）。

2020年の最初の5カ月だけでも34%（前年増）の天然林消失率。（2020年1月18日、REDDモニターより、<https://redd-monitor.org/2020/01/18/the-amazon-rainforest-tipping-points-and-false-solutions/>）

今もつづく森林火災下の、アマゾン奥地の先住民に、新型コロナウイルスの災禍が襲っている。（2020年5月31日のグリーンピースジャパンのHP）

2002年に入って、空を覆い尽くすほどの巨大バツタの大群が、開発地の北から南へ移動している。アフリカ東部でも同様。これは自然の乱開発の招いた結果であると言われている。

ロシア

10万平方キロメートルの森林火災。貴重な樹種があり、日本は輸入を続けている。伐採と森林火災は、凍土の融解を加速化させている。

ロシアでの新型コロナウイルスの感染者数は、43万人の世界3位（2020年6月4日の段階で）。森の喪失・焼失と水源喪失とが、新型コロナウイルス被災と重なっていることを見逃してはならない。

オーストラリアの森林火災と“ユーカリ植林”

2019年8月から、干ばつと最高42度の熱波に見舞われ、2020年2月までに、ユーカリ林を中心とする700万ヘクタールを焼失（日本の面積の4分の1に相当）。コアラ、ワラビ、カンガルーなど多くの動物が火災に巻き込まれた。ユーカリの葉の油性分と引火性と、火種となって遠くまで風に乗って森林火災を広げたこと



火種となったユーカリの樹皮が、舞い上がって遠くまで森林火災を広げた（BBC NEWS デジタル版、2020年1月19日、<https://www.bbc.com/news/world-51132965>）

が大きい。

“ユーカリ植林”を現地で行っていた企業に、日本の製紙会社がある。20万ヘクタール相当の広大な土地（南東部とタスマニアで）で展開し、日本に輸出。“ユーカリ植林”を小規模な環境保全として実施していたNECのプログラムもあった（カンガルー島で）。

同年の木材チップ輸入に占めるオーストラリアからの割合は、広葉樹18%、針葉樹33%と多い（通産省）。

2020年2月に入って豪雨が火をとめたが、現地の熱帯林保護団体が、新型コロナウイルスの災害のなかで天然林を見回りに行けない隙に、先住民の土地の天然林を伐採・焼却していた伐採企業があった。その企業と認証を出しているFSCへの怒りと共に、現地熱帯林保護団体が抗議声明を出した（2020年5月5日、REDD MONITOR、<https://redd-monitor.org/2020/05/05/coronavirus-notes-5-fsc-australias-shameful-roll-in-promoting-logging-as-an-essential-service/>）

ルーマニア

太古からの原生林豊かな国であったが、ホワイトウッド、レッドウッド、ブナやナラなどの大木が伐採されてきたため、火災が二次林を襲って拡大。丸太の60%が日本に来た年もあった。

コンゴ

各地でのプランテーション・伐採・鉱山開発の結果、原生林消失の著しい国である。2019年だけでも、57万ヘクタールの原生林を皆伐し失う。そこへ1万件を超える森林火災が発生し、水も森も失った人々を苦しめた。

日本は、コンゴとガボンから原木を大量に輸入して

きた国である。特に床材と家具材と合板用に。

参照：コンゴからの日本への木材輸入についてのURLは、<https://www.jifpro.or.jp/cgi-bin/ntr/documents/NET0702.pdf>

紛争と大規模火災と洪水、水不足、マラリア、麻疹、コレラ、新型コロナウイルスの被災が、重なり、住民と難民に襲いかかっている。

インドネシアとマレーシア

2019年には32万ヘクタールの原生林皆伐がなされた。インドネシアでの2019年度の森林火災面積は164万ヘクタールに及んだ。

インドネシアとマレーシアは日本が、原生林伐採・原木輸入・合板輸入・パームオイル輸入・製紙原料輸入等を長年続けている国である。日本の製紙会社は、各地で“ユーカリ植林”を行っており、現地から住民が度々抗議に来日してきた。広大な地域での“単一植林”化、プランテーション化が、泥炭地での火災と共に、森林火災の原因となりつづけている。2020年の最初の5カ月間の泥炭地での森林火災は160万ヘクタール（前年比34%）。新型コロナウイルス被災者数と、その死亡率は、東南アジアで最大。

結び

地球が原生林を失ってきた不正と虚偽の構図の一環を、今回は多少難しいかなと思いつつ綴ってみた。複雑で網の目のように私たちをからめとる。気がつかないうちに、原生林が消滅に向かう。

思いがけない黒幕が原生林を奪いながら利益を得ている。それに私たちは目覚めないといけない。しかも“地球温暖化防止対策”のキャンペーンに乗っているとしたら、なおさらのことである。

原生林の暮らしを喪失させることは、どんなにか大きな災禍を、相手の大地と暮らしにもたらすのか。自分たちの衣食住の糧を、地球規模で移動させるときに、何が起こるのか。

新型コロナウイルスの最大の被災地域と、天然林喪失・焼失地域が重なっていることも見逃してはならない。

Stay Homeなどと言われても、戻るHomeも大地も

ない。濁り水さえもない。大地と森と水を失った無数の人々を、誰がつくりだしてきたのか。

どのような虚偽の構造がそれを許してきたのか。

冒してきた地球と生命のfragileさ（脆さ）に、あまりにも無関心であった私たちに、母なる地球が問いつづけ、回心を求めている。

こう書き終えたところで、思いがけないニュースが飛び込んできた。

速報 住民が裁判に勝利！ ニューブリテン島マラナ・ランド

ニューブリテン島南岸のマラナ・ランド（5000ヘクタール）の原告から、「皆に伝えて！！私たちはギルフォード社に勝訴したよ！！」とのメールでした。

小さな、小さな闘いでした。子どもたちと女たちを中心にした300人が、原生林の入り口に行き、道路封鎖をしてきました。巨大伐採企業リンブナン・ヒジャウ社の子会社のギルフォード社が送ってきた警官と闘い、泣く子も黙るといわれるトップのボスのモック氏に向かって、「去れ」と叫び、2016年11月24日には、ブルドーザーを自分たちの素手で撤去させたのです。そして首都での裁判に、いま勝訴したのです。

子どもたちを含む小さな手が、数年の年月をかけ



皆さまからの支援に支えられての裁判でした。ノベルト・パメスさん（向かって左）がこの度のマラナ・ランドの原告代表（2013年撮影）

て、かけがえのない5000ヘクタールの原生林を守りぬいた。

原生林の子どもたちのことで始めたこの文章を、原生林の子どもたちの喜びで終わることができるのは、本当に嬉しいことです。

“私たちの土地は、SABL（スペシャル・アグリカルチャー・ビジネスリース）地域ではない”として、国を相手の大裁判が、次に待ってはいますが…。

ご支援に感謝すると同時に、小さな村の人々と共に、まずは、この喜びをわかちあいたく思いました。

皆さまへの深い感謝のうちに。

2020年6月26日 清水靖子

【増補改訂版】森と魚と激戦地（清水靖子）コモンズ社

清水靖子〈著〉

不朽の名作『森と魚と激戦地』を大幅に増補・改訂。日本軍は太平洋の島々で、太平洋戦争中に何をしてきたのか。そして、戦後は乱開発にどう加担してきたのか。約40年間にわたる詳細な現地調査から明らかにする。

●目次●

- 第1章 サイチョウの森のお話——パプアニューギニア・ワイド湾の悲劇
- 第2章 ラバウル恐怖の軍政と「日本皇軍慰安所」——憲兵自身が語る
- 第3章 星降る夜の深い苦しみ——虐殺と人肉嗜食の村々から
- 第4章 生命の蛍が舞う飛行場の不思議——ソロモン諸島の民の抵抗
- 第5章 赤い鳥のククコンジューの森——クリスマスに伐採企業を追い出した女たち
- 第6章 海軍による生体実験と捕虜虐殺——闇に葬られた事件
- 第7章 女たちの受難と抵抗——知恵と勇気と優しさ
- 第8章 地球最後の原生林の村を守るために
- 第9章 誰が太平洋のマグロを消してきたのか——破れた防護服が語るもの

今年度の発売予定です。楽しみにお待ちくださいませ。

ブーゲンビル島独立を問う住民投票 圧倒的多数で独立を選択

パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会事務局 倉川秀明

パプアニューギニア国内の州の一つで、ニューギニア本島の東にあるブーゲンビル島（ブーゲンビル自治州、人口25万人、2011年資料）の住民は長い間独立運動を続けてきたが、去年2019年11月から12月にかけて独立を問う住民投票を行ない、97%を超える投票結果で独立を選択した。

投票は、独立かさらなる自治権かを問う2択の住民投票で、投票総数18万1067人のうち独立が97.71%、さらなる自治権（パプアニューギニア国内における）が1.68%、無効0.61%、有権者数の実に87.59%が投票して、住民の関心の高さを示した。投票は、小さな島や遠隔地が多いことから11月23日から12月7日まで、開票結果は12月11日に住民投票委員会が発表した。

ブーゲンビル島の住民は、1975年にパプアニューギニアがオーストラリアから独立する時に、分離独立の運動を起こした。その背景には、ブーゲンビル島パングナにある世界最大級の銅鉱山パングナ鉱山があり、当時はオーストラリア支配下の会社が経営していて、住民はその利益をめぐる補償を求めて抗議運動を起こ

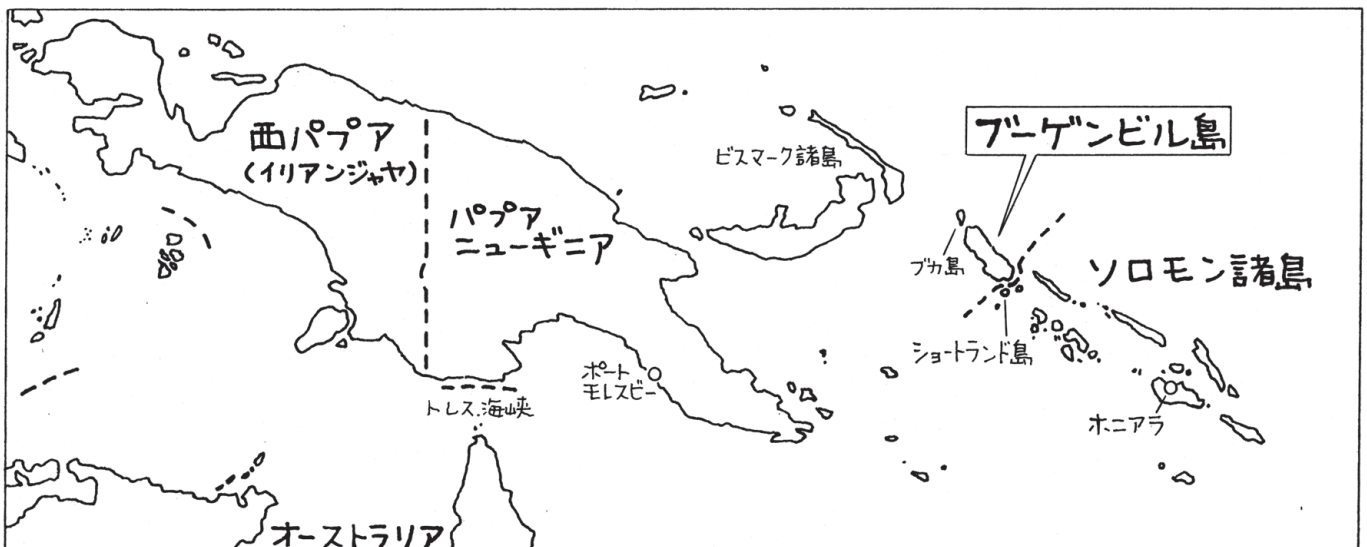
投票結果

	投票数	%
独立	176,928	97.71
さらなる自治権	3,043	1.68
有効投票数	179,971	99.38
無効または白紙	1,096	0.61
投票総数	181,067	100.00
登録有権者／投票率	206,731	87.59

出典：Bougainville Referendum Commission



投票の様子。旗はブーゲンビル自治州の旗（ロイター、ニューズウィーク、2019年12月11日）



『パシフィカ』1993年4月号より

していたのだった。

銅山は、独立後パプアニューギニアの全輸出額の5割を占めるようになったが、住民は相変わらずその利益の恩恵にはあずかれないままであったため、1988年に分離独立を求めてブーゲンビル革命軍（BRA）を作り、銅山運営を妨害し始め、翌年には銅山は閉山に追い込まれることになった。銅山は今もって再開していない。

それをきっかけに、BRAとパプアニューギニア国軍との内戦に発展したが、1998年にオーストラリアとニュージーランド政府の仲介で停戦に合意した。2001年に和平協定が締結され、ブーゲンビル自治政府の設立と将来独立を問う住民投票の実施が定められた。それまでの内戦で1万5000人の人が犠牲になったという。

2005年6月15日に自治政府が設立され、初代大統領にジョセフ・カプイが就任した。（カプイ大統領は2008年に死去、現職大統領はジョン・モミス）

そして、住民投票は何度かの延期の末に、今回やっと実現したというわけである。

投票所の前には長い列ができた。そこに並んだ一人セリーヌ・カピノさん（50）は「私たちは長い間、中央政府に無視されながら、闘ってきた。自分たちのことは自分で決めたい」と独立賛成に投票した（朝日新聞、2019年11月24日）。

ブーゲンビル自治州政府大統領ジョン・モミスは、投票結果を受けて「私たちは少なくとも精神的には解

放された」と語った。しかし、投票結果には法的な拘束力はなく、今後はパプアニューギニア政府とブーゲンビル自治州政府との交渉に移ることになる。そして、最終的にパプアニューギニア国会で独立を承認されなければならない。

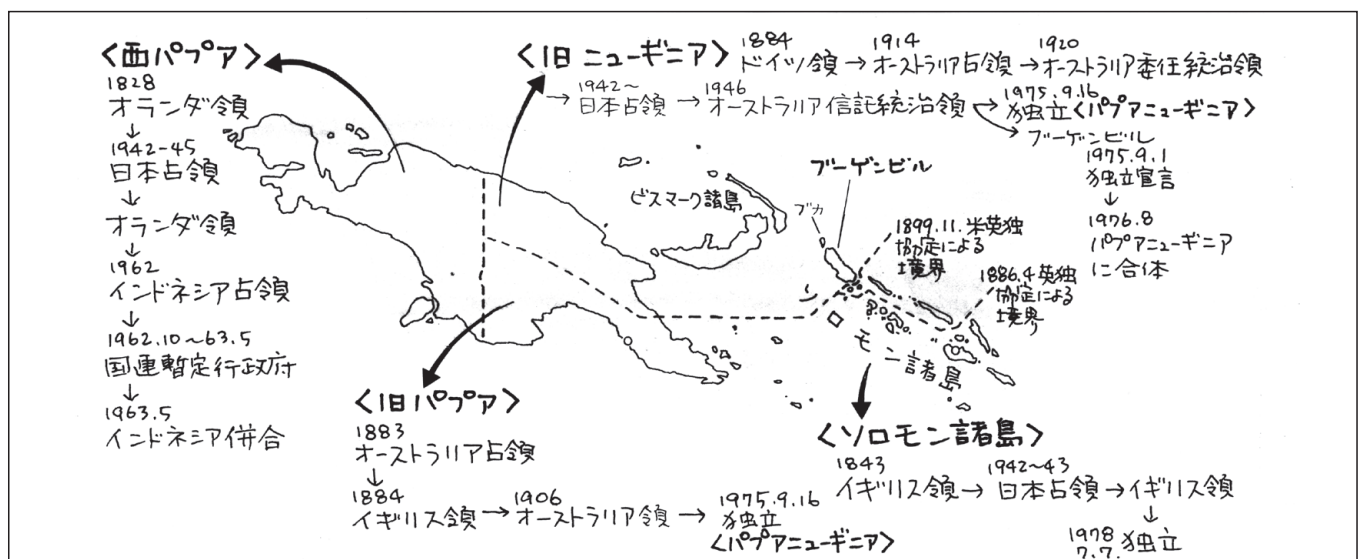
一方、パプアニューギニア大統領ジェームズ・マラペは「ブーゲンビル自治州政府と検討を重ねていく中で、平和的解決に続くようなロードマップを作り上げることが約束する」と語った。

ただ、彼はこうも語っている。「私たちは彼ら（ブーゲンビルの人々）との対話をしていけば、彼らは2年、3年、あるいは5年、すなわち独立50周年を祝う2025年という重要な日までかかることをわかってくれるだろう」（ポスト・クーリエ、2020年2月27日）

しかし、4月末現在、両者の間でこれといった進展はない。ブーゲンビルの人々は、双方のリーダーたちがリーダーシップを発揮して、投票結果が合法であり、建設的であり、実現可能であるという目標に向かって事態を速やかに進めてほしいと望んでいる。（ポスト・クーリエ、2020年3月4日）

最近になって、パプアニューギニアでも新型コロナウイルスが流行して、3月22日には国家非常事態宣言が出され、4月7日にはさらに2カ月の延長が宣言された。そのため、このブーゲンビルの独立へのプロセスもおあずけ状態となっている。

ブーゲンビルの独立後の歳入源としては、パングナ銅鉱山が主になるだろうが、操業を再開するにもかなりの年月がかかるだろうと言われている。銅山の他に



も各種のインフラを整備するには、莫大な資金と年月がかかるだろう。これをどう整えていくのが、自治州政府にとっては大きな課題である。

そこで、中国が、独立した場合の港や空港、橋、幹線道路などの整備構想を示したと元BRA幹部が話したという（上掲、朝日新聞）。

一方で、パプアニューギニアにおいても、2020年の財政赤字は過去最大規模になる見通しで、中国に対する年間の債務返済額は2023年までに25%増加して約6700万ドルに達する見通しだという。（ニューズウィーク、2019年11月29日）

中国は南シナ海の領有権および支配権を強めているだけでなく、太平洋への進出も強めているが、今後の中国の動向は、アメリカやオーストラリア政府などの自由主義陣営にとっては将来に大きな問題を生むことになるだろう。

インドネシアのパプア州における独立運動

また、ブーゲンビルの独立は、インドネシアのパプア州における独立運動にも影響を与えるのではないかと考えられる。

ニューギニア島の西半分イリアンジャヤは、現在インドネシアが領有権を持っていて、パプア州と西パプア州となっている。第2次世界大戦後の1949年にインドネシアがオランダから独立してから、この西半分の領有には国連も関与して紆余曲折が続いたが、インドネシア国軍が軍事力をもって自国領へと併合し、現在に至っている。

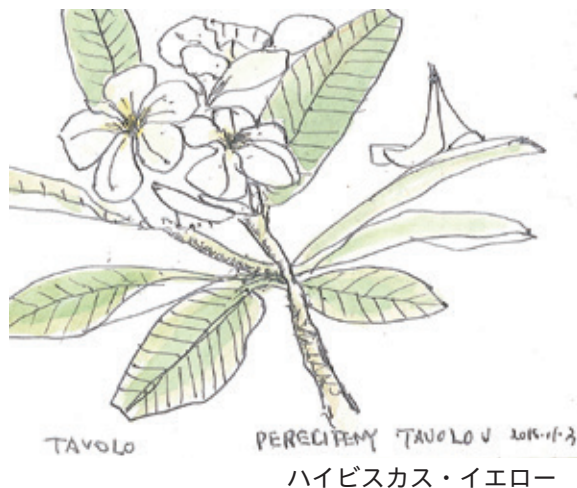
その過程の中で、イリアンジャヤの人々は、インド

ネシアからの独立を目指して自由パプア運動（OPM）を設立して、現在に至るまで分離独立運動を続けている。

1999年にニューギニア島の西隣にある東チモールでは、住民がインドネシアからの独立を問う住民投票を行ない、投票率98.6%、独立賛成（インドネシア内の自治拒否）78.5%との結果を得たが、インドネシア国軍（民兵）による武力介入があって、国連の多国籍軍がそれを排除した後、やっと2002年5月20日に独立を達成した。この過程が、イリアンジャヤの人々に大きな励ましになったことは想像に難くない。

今年（2020年）3月16日にパプア州ミミカ県カリブア村で自由パプア運動（OPM）の分派である「西パプア民族解放軍（TPNPB）」とみられるメンバーと、インドネシア国軍と警察の合同部隊の間で銃撃戦が発生。軍はTPNPB側の女性1人を含む4人の死亡を確認したという。カリブア村は世界有数の金銅鉱山として知られるグラスベルク鉱山に近く、米鉱山会社とインドネシアの鉱山開発会社による大規模事業が続くこの地域では、これまでもTPNPBやOPMのメンバーによる襲撃事件が頻発していた（ニューズウィーク、2020年3月17日）。

民族の自立と自治は世界中の地域で大きな課題であるが、国家として独立という形がふさわしいのかはその民族の歴史的経過や社会的な環境によって一概に言えないだろう。しかし、現在でも独立を目指す人々や民族が多くいることに、私たちも目を向け続けていきたい。



ホテル博士 大場信義さんの思い出

辻垣正彦

ホテル博士の大場信義さんが2020年1月31日に亡く
なられました（享年75歳）。

大場さんは、パプアニューギニアの「ホテルの木」
をととても愛していらっしゃいました。2013年に、大場
さん、辻垣正彦、清水靖子、池田光司（会員）の4人
でニューブリテン島のマラクル村を訪れました。我々
が宿泊しているポール神父の家の10メートルほど坂を
下ったところに、村人が水汲みに通う細い路があり、
その脇に「ホテルの木」がありました。彼は朝早
くから夜遅くまでカメラをセットして「ホテルの木」
を観察していらっしゃいました。いつ通ってもそこに
大場さんがいるので、村人たちとも親しくなりまし
た。いつの間にか中学生くらいの子供3人も興味を持
ち一緒にへばり付くようになりました。その中の1人
が「僕もホテルの研究者になりたい」と言い出し、大
場さんは「その意志を持ち続けければ必ずなれる」と言
われました。あの子供たちはどうしているのでしょう
ね。何処にいても、子供たちにとっても本当に良い教
師で、その温かで優しいまなざしが忘れられません。

「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」
の発会式は、カトリック藤沢教会の私の設計したセン

ターホールで行われました。その時の講演が大場博士
の「パプアニューギニアのホテルの木」でした。

大場さんは次のように訴えています。

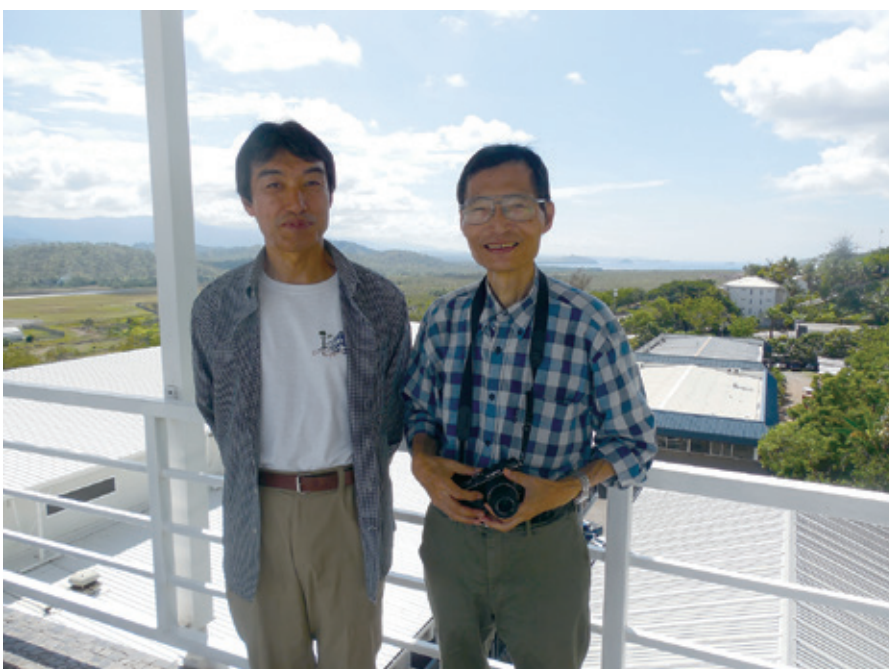
「ホテルの木」は、まさに地球の奇跡ともいえる
現象です。それはダイナミックであると同時に大
変繊細であり、微妙なバランスが保たれた上で維
持されているのです。

熱帯降雨林が急速に失われるなかで、自然と人間
活動のバランスがくずれ、豊かな人里の象徴とも
いえる「ホテルの木」も次々に姿を消しています。
何の配慮もなくこのまま森林伐採が続けば、近い
将来、地球の奇跡は永久に失われてしまうでしょ
う。無数の命の営みである「ホテルの木」は、私
たちにそのことを光のメッセージとして伝えている
ように思えます。

『ホテルの木』より抜粋

主な著書：『ホテルの里』フレーベル館、『ホテル
の木』どうぶつ社

ご冥福をお祈りいたします。



左：池田光司さん（会員） 右：大場信義さん ポートモレスビーの空港ホテルにて（2013年撮影）

「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」はこんな活動をしています

- ①熱帯雨林の豊かさと暮らしを守る活動。現地住民との連帯・交流・支援、商業伐採による自然破壊やその影響に関する現地調査
- ②熱帯雨林伐採後のオイルパーム・プランテーションやユーカリ“植林”問題の追及
- ③日本国内における国産材の使用と熱帯材不使用の促進
- ④原生林を守る村々へのスタディー・ツアーの実施
- ⑤日本での報告会、講演会、現地ゲストを招いての集会・絵画展の開催など
- ⑥ニュースレターの発行とDVDの作成
- ⑦干ばつ・津波被害の被災地への調査と救援活動
- ⑧執筆活動

辻垣正彦『こだわりの木造住宅』講談社 2000年、『やっぱりむかしながらの木の家がいい』晶文社 2004年、「普通の森のある暮らし」『建築ジャーナル』2013年1月～12月

松本浩一『沈黙の森ユーカリ 日本の紙が世界の森を破壊する』梨の木社 1994年

清水靖子『日本が消したパプアニューギニアの森』明石書店 1994年、『森と魚と激戦地』北斗出版 1997年、『森の暮らしの記憶』自由国民社 1998年、『検証ニッポンのODA』共著 コモンズ 1992年、『ODAをどう変えればいいのか』共著 コモンズ 2002年、「日商岩井が汚染したマタネコ・クリーク」『週刊金曜日』2001年5月（ルポルタージュ大賞文学賞）、「復興をはばむ熱帯林の破壊～ソロモン諸島沖地震で被災地に明暗」『AERA』2007年11月26日号 ほか

「森を守る会」は上記の活動を柱として、国産材による建築を自らも実践しつつ、熱帯材不使用を訴えています。また現地で原生林を守る村々、特にニューブリテン島南岸のマラクル村やムー村などの人々と連帯して、彼らの森を守る活動や裁判活動を継続して支援しています。

ホームページもぜひご覧ください。⇒<http://www.pngforest.com/>

ボランティアも募集中！ 自分自身の問題として、いっしょに原生林を守りましょう。



マラクル村で
(2013年、池田光司撮影)

◎年会費・カンパ受付

郵便振替口座 東京00100-1-614216 パプアの森
2020年度（4月～3月）3000円
よろしくお願いいたします。

◎DVD 調査報告の動画 1200円（送料込み）
を販売しております

ホームページ <http://www.pngforest.com/>

パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会

ニュースレター『太平洋の森から』第41号

発行：パプアニューギニアとソロモン諸島の
森を守る会

〒141-0031 東京都品川区西五反田8-10-14-206
辻垣建築設計事務所内 電話03-3492-4245